



# イラクの経済・投資環境

**JCCME**



2023年6月

## I. イラクへの投資 日本に対する現地の期待

- ① 高度な“QDR” (Quality, Durability, Reliability):
  - ・日本の製品・サービスへの信頼。
  - ・安心、安全、高品質。
  - ・アフターサービスの充実。
  
- ② 人材育成:
  - ・個々人の能力を、全体の力に出力できるような仕組みの開発。
  - ・自国を自らの手で守り、発展させる意欲を後押しする仕組みの開発。
  - ・経営者層の育成を通じた、中長期視点を持つ意識の醸成。

写真: 販売店ショールームに展示されている  
1982製のToyota Crown



## I. イラクへの投資 日系企業の現地へのまなざし

- 「治安が悪い」認識がそのままに：
  - 担当者の主な情報源は外務省/海外安全情報(バグダッドはレベル4)。
  - 2014年のイスラム国襲来時点から認識がそのままの方も多し。



- 渡航が困難。



- 現地現物(市場性)確認ができない。



- 進出判断ができない。



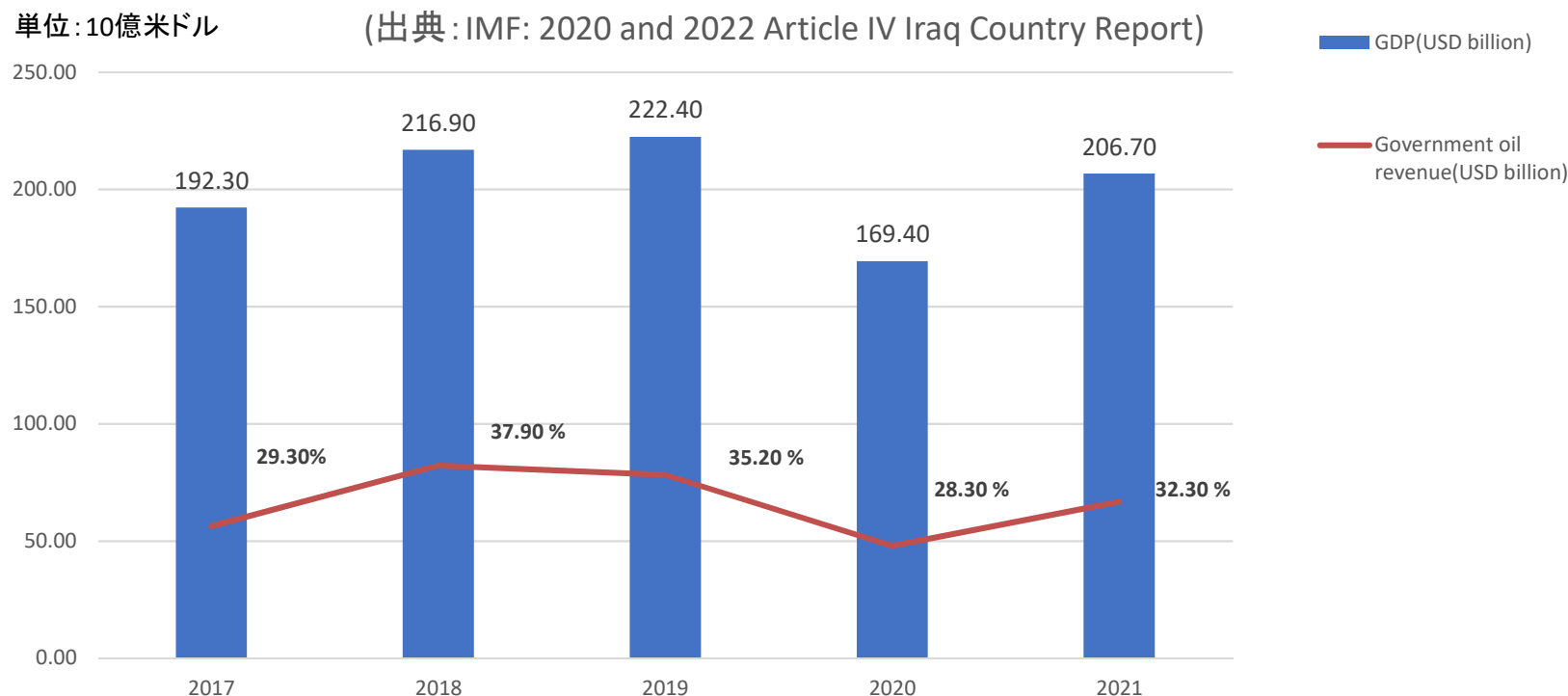
イスラム国襲来直後のモスル



現在のエルビル 【出所】Empire World HP

## Ⅱ. イラクの経済動向 主なマクロ経済指標（1）

### イラク政府の対GDP比原油輸出収入額・割合

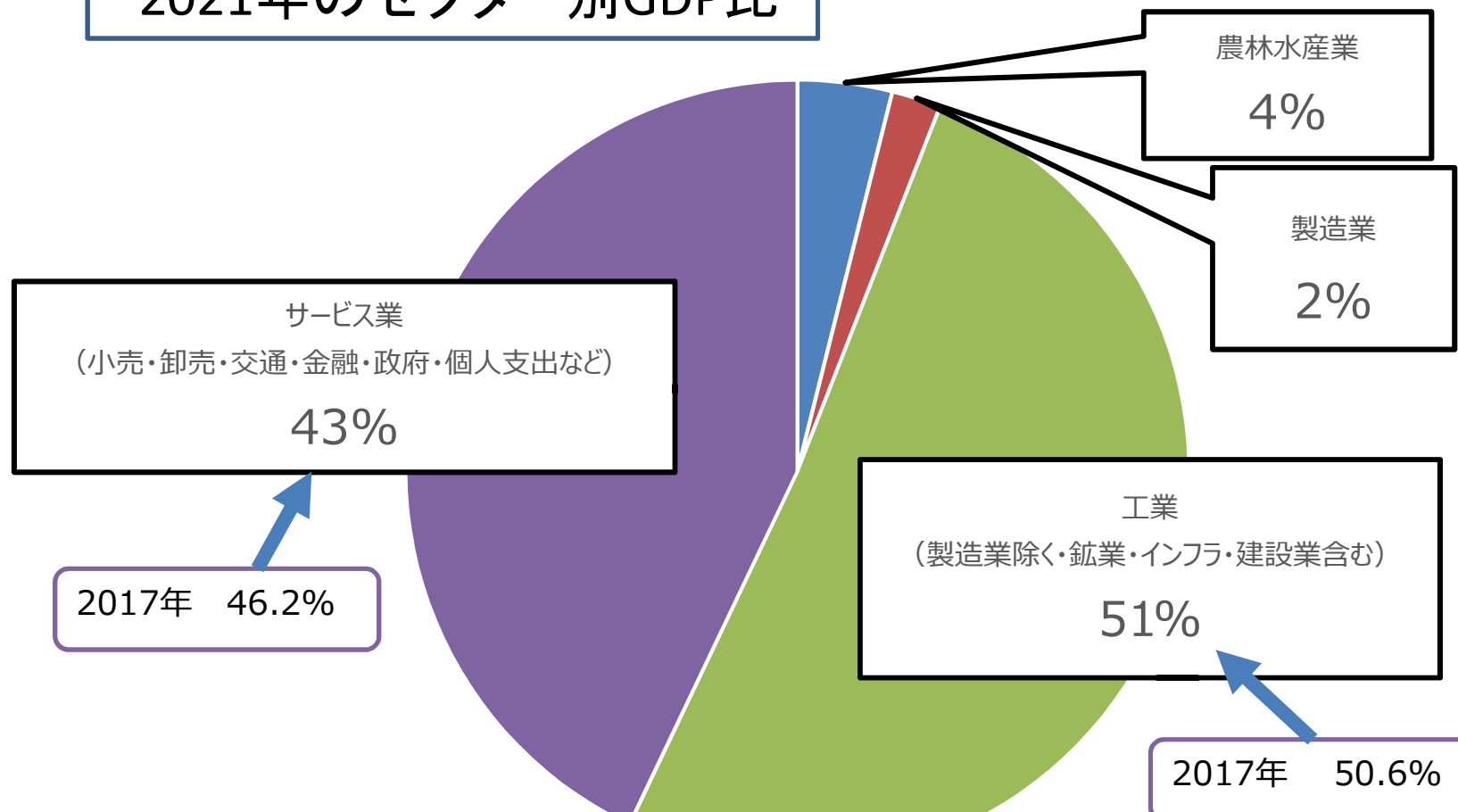


- ・原油輸出収入がGDPの2/3を占める産油国特有の歳入構造。
- ・2023年度国家予算は、USD70/bbl、3.5-mil bbl/day IQD1,300/USD。
- ・3年間の拡張予算は画期的。

## II. イラクの経済動向 主なマクロ経済指標（2）

2021年のセクター別GDP比

【出典】The World Bank

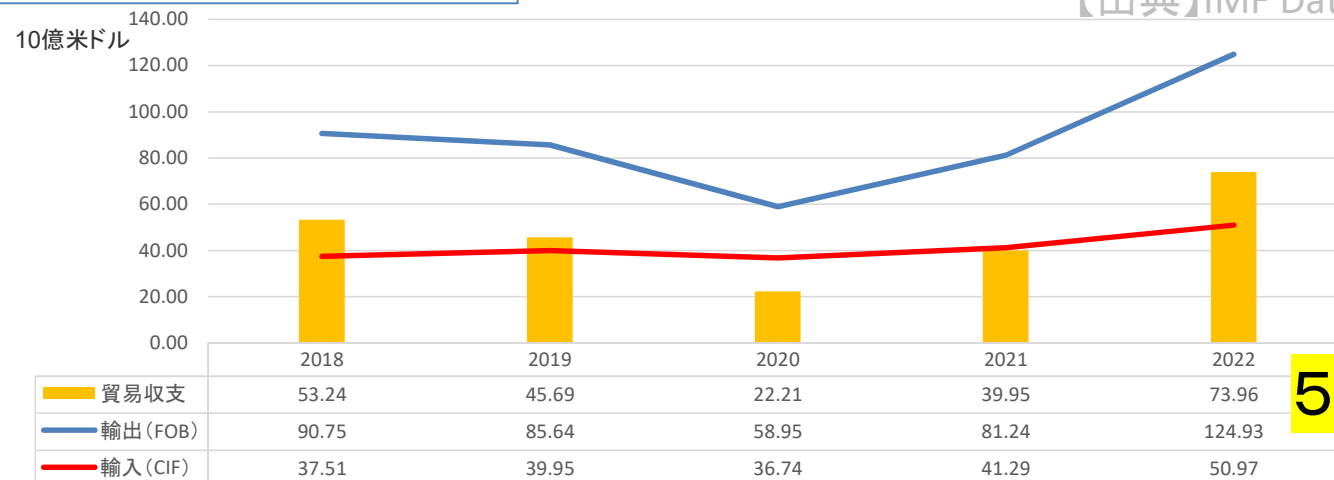


対2017年、GDP構成比に変化なし。

## II. イラクの経済動向 主なマクロ経済指標（3）

### 直近5年間の貿易収支動向

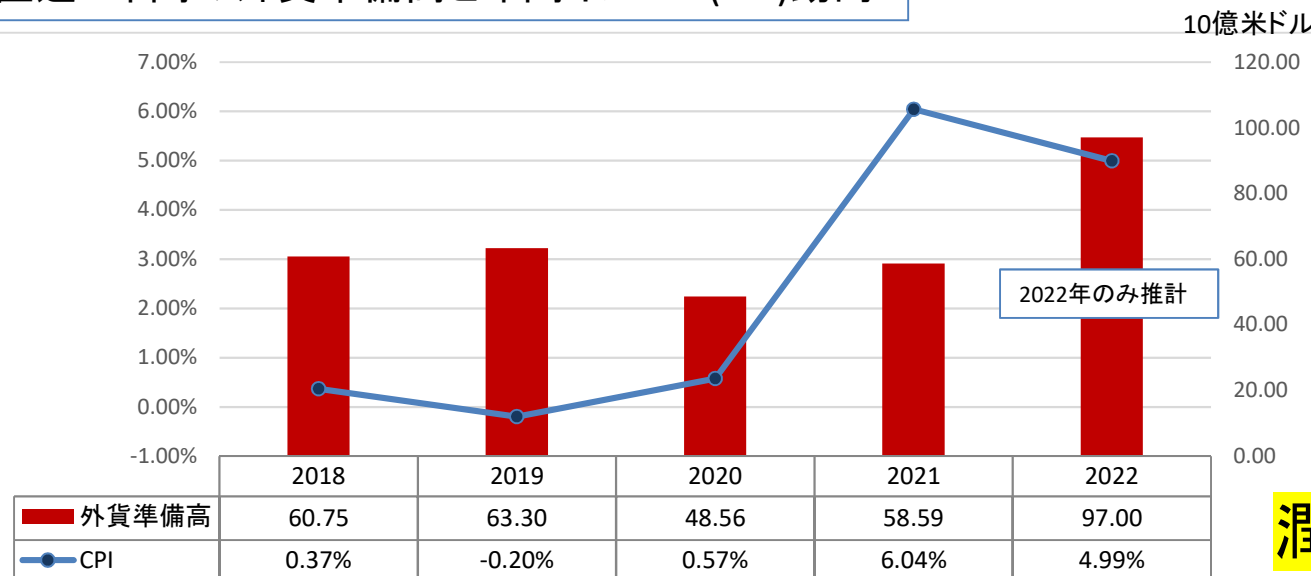
【出典】IMF Data



5年連続貿易黒字

### 直近5年間の外貨準備高と年間インフレ(CPI)動向

【出典】IMF Data

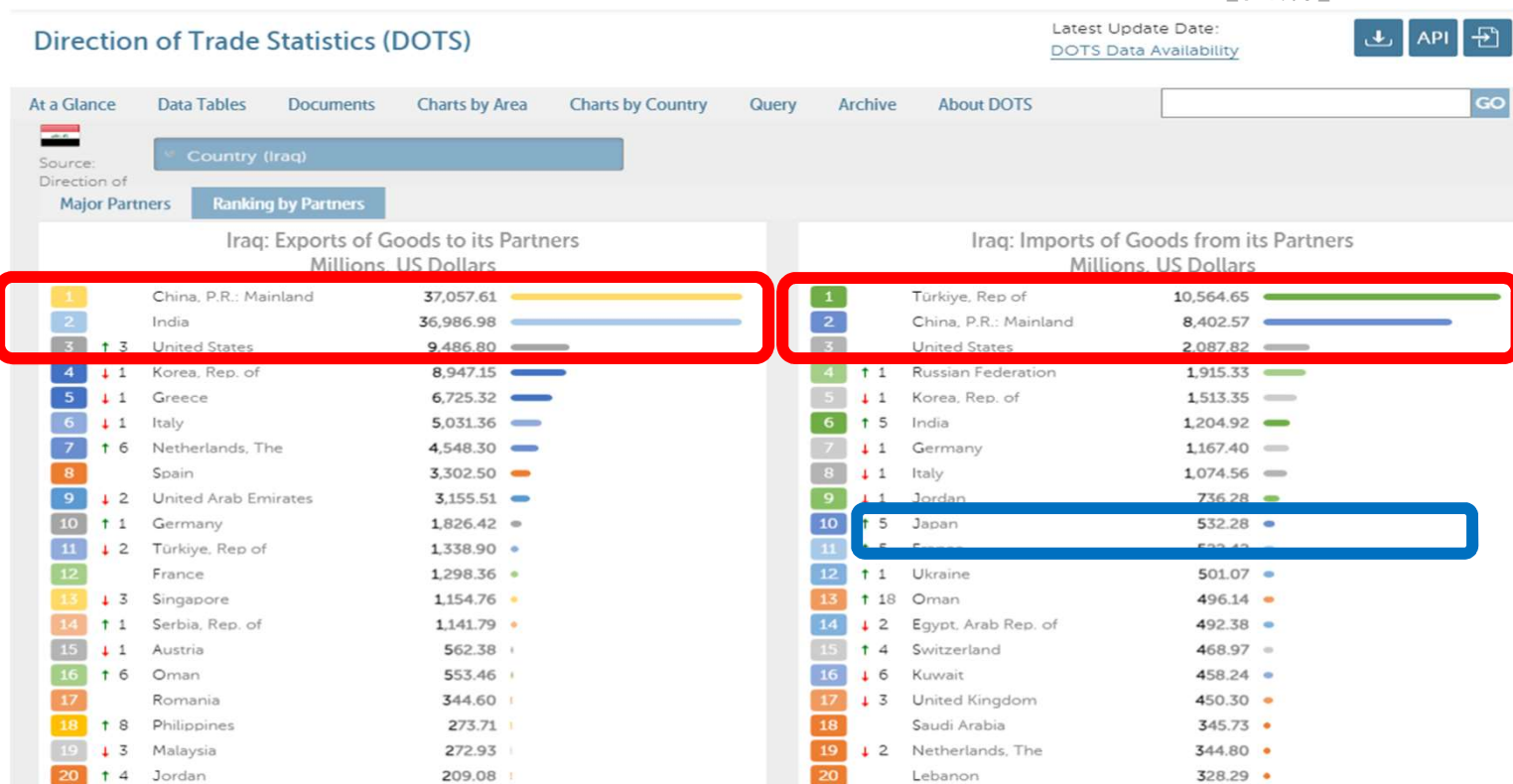


潤沢な外貨準備高

## II. イラクの経済動向 主なマクロ経済指標 (4)

### 2022年の主要輸出先・輸入先国一覧

【出所】IMF DOTS



輸出: 1位: 中国  
2位: インド

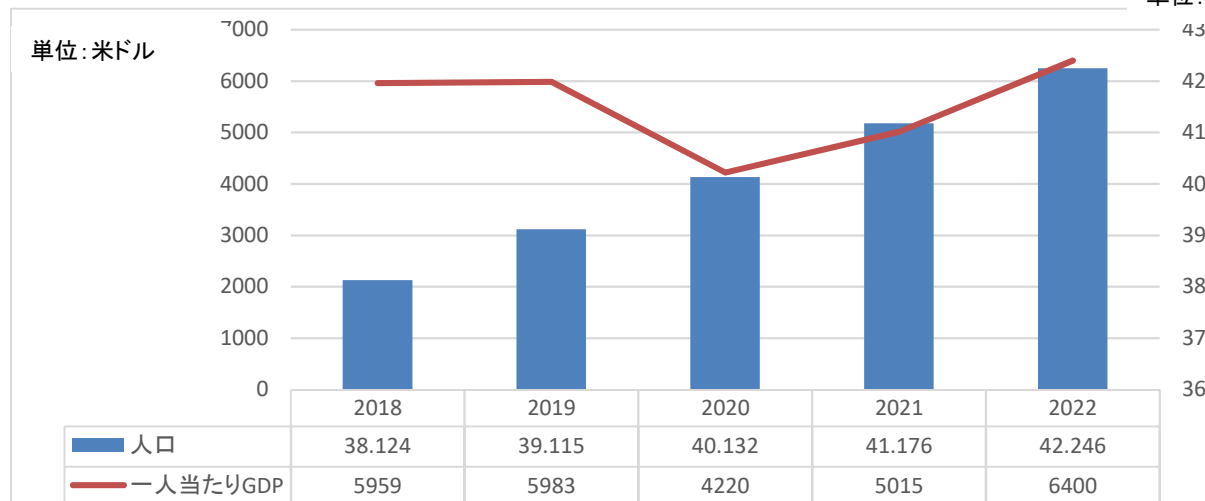
輸入: 1位: トルコ  
2位: 中国  
10位: 日本

## II. イラクの経済動向 主なマクロ経済指標（5）

一人当たりGDPと人口動態

【出典】IMF

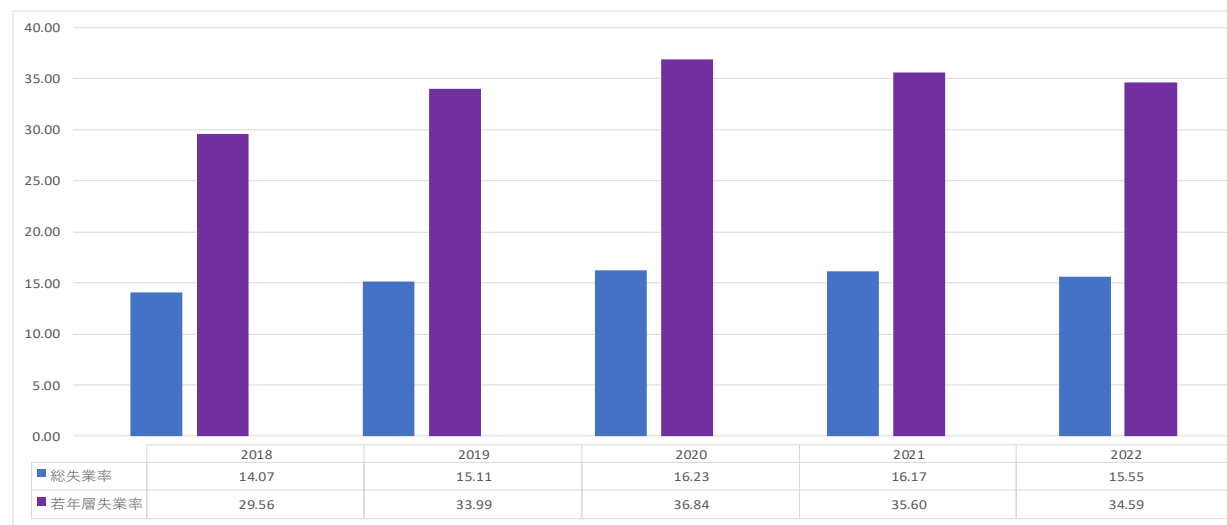
単位：100万人



中東地域13国中  
第3位の人口規模

総失業率と若年層（15-24歳）失業率（%）

【出典】IMF



若年層の失業率の  
高さが課題

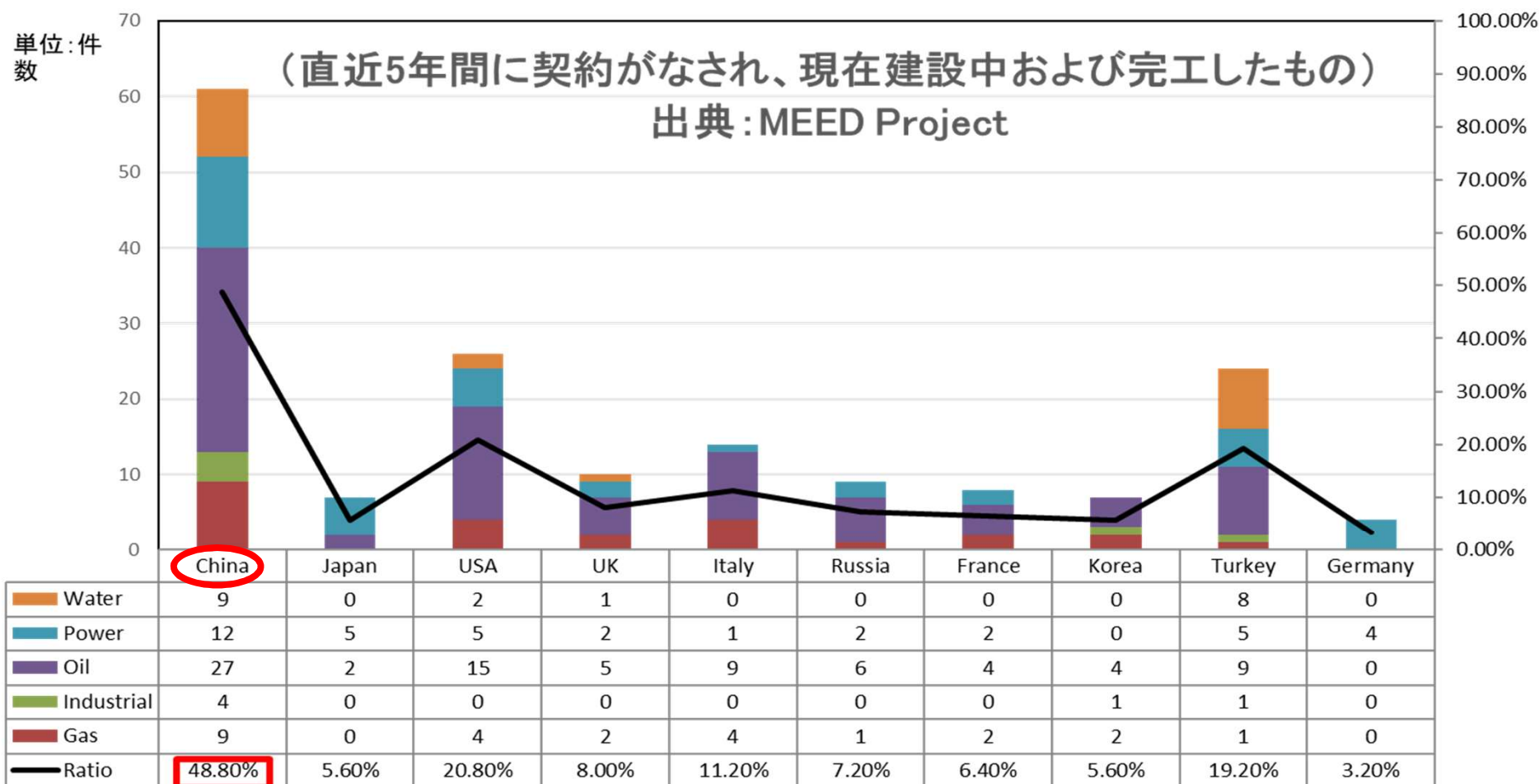


### Ⅲ. イラクの政治経済見通し

- **未開発なガス・電力分野に**今後の投資が見込まれる。中国の躍進が著しい。(国別プロジェクト件数、金額は後述)
- 宗派や民族に起因する政治的不安定は続く見通し。武装民兵の一部がイランと連携。**(現状のスーダーニー政権は安定)**
- **経済安定を目指す自由化措置は未だ断片的で**、政治的意思と制度的能力の弱さから、急速な経済構造の変革と生産性向上は現時点では困難。
- 実質GDP成長率は堅調に推移する一方で、2023年度の財政赤字は500億ドルを見込む(2021年度の倍以上)。
- 2022年11月以降の米財務省によるドル送金制限とそれに伴う為替投機の活発化**(IQD1,700/USDに下落)**は、イラク政府が**公定レート(IQD1,300/USD)**を発表することになり、**結果として実勢レートがIQD1,450に持ち直した**。USD現金の送金先であったイランとの関係保持に影響が及び、内政は難しい舵取りが求められている。

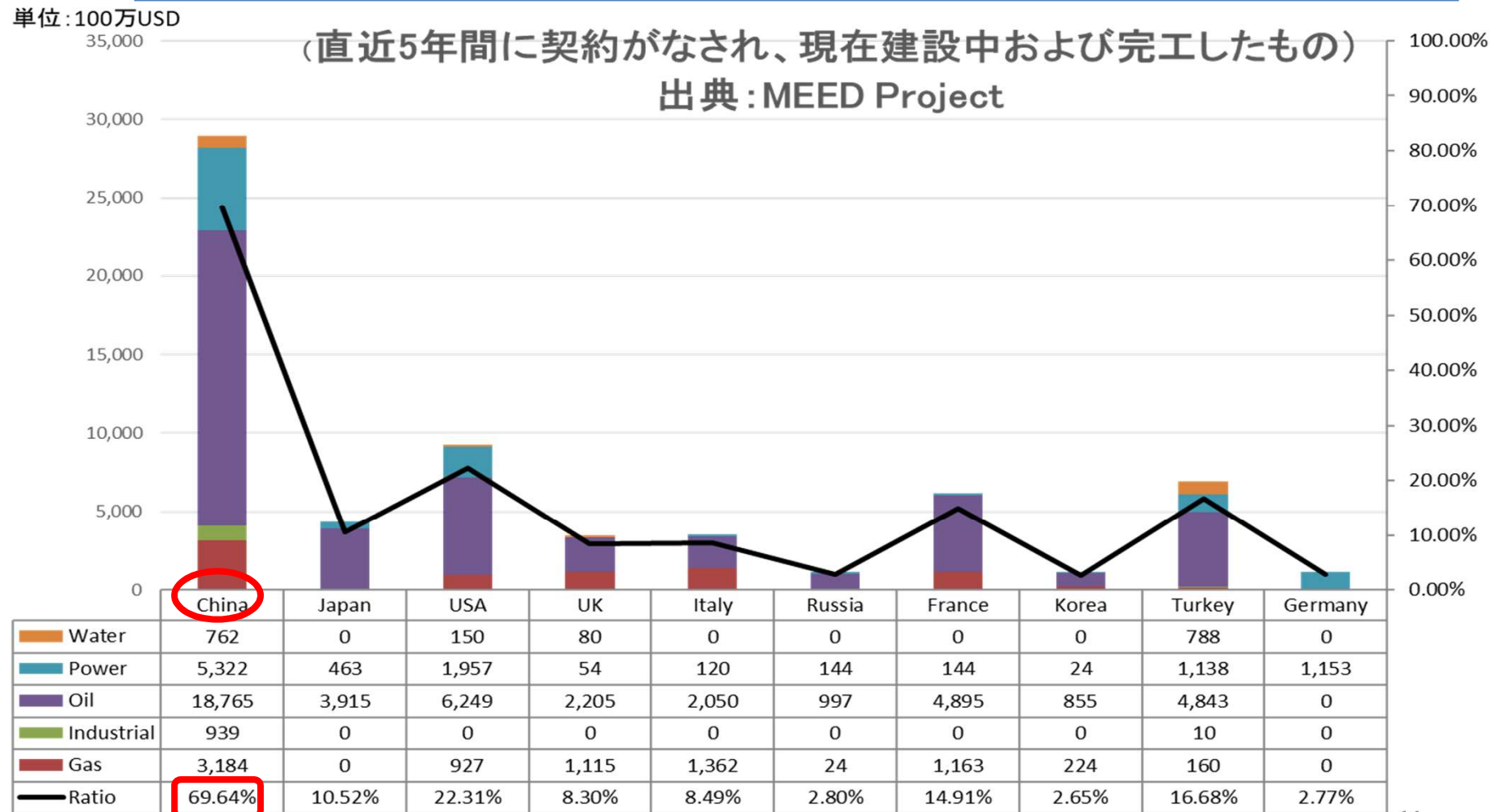
## IV. 国別・イラクプロジェクトへの関与（1）

イラクにおいて主要国企業が関与した石油・ガス・電力・水・産業分野のプロジェクトの「のべ」件数(左)と全体に占める割合(右)。



## IV. 国別・イラクプロジェクトへの関与（2）

イラクにおいて主要国企業が関与した石油・ガス・電力・水・産業分野のプロジェクトの「のべ」金額（左）と全体に占める割合（右）。



## IV. 国別・イラクプロジェクトへの関与（3）

|             | China                                    | Japan  | USA  | UK   | Italy  |
|-------------|--|--|--|--|--|
| 件数          | 61                                       | 7  | 26   | 10   | 14   |
| 件数比率 (%)    | 48.80%                                   | 5.60%  | 20.80%   | 8.00%  | 11.20%   |
| 金額 (100万ドル) | 28,972                                   | 4,378  | 9,283  | 3,454  | 3,532  |
| 金額比率 (%)    | 69.64%                                   | 10.52%   | 22.31%   | 8.30%  | 8.49%  |
| コメント        | Owner・EPC双方に<br>食い込む。<br>金額・件数ともに最<br>多。 | JICA有償資金協力案件<br>が大半で、日揮Gの製油<br>所近代化案件や電力案<br>件全部をカバー。<br>JAPEX権益は例外。 | エクソンモービル (Owner) 複<br>数。General Eketric社 (電力<br>EPC)、Weatherford<br>International (FEED) など。 | John Wood Groupを始め、コンサ<br>ルタント契約が多い。BPのOwner<br>案件が3件。 | ENIはOwner。SICIMや<br>PROGETTI、TECHFEM、<br>SAIPEMはEPC。 |

|             | Russia                                | France  | Korea               | Turkey                           | Germany   |
|-------------|---------------------------------------|---|---------------------|----------------------------------|---|
| 件数          | 9                                     | 8   | 7                   | 24                               | 4   |
| 件数比率 (%)    | 7.20%                                 | 6.40%   | 5.60%               | 19.20%                           | 3.20%   |
| 金額 (100万ドル) | 1,165                                 | 6,202   | 1,103               | 6,939                            | 1,153   |
| 金額比率 (%)    | 2.80%                                 | 14.91%  | 2.65%               | 16.68%                           | 2.77%   |
| コメント        | Ownerとして、Gazprom が1<br>件、Lukoilが8件関与。 | OwnerとしてTotalが4件、<br>Sataremが1件関与している。<br>Feed案件複数あり。 | KOGASがOwnerとして5件関与。 | TPAOがOwnerとして11件関与。<br>EPC企業が豊富。 | 全案件がSiemens関連。いずれ<br>もJICAあるいはドイツ復興金融<br>公庫の支援付き。 |

### 【注】

いずれも「のべ」の数にて、国別数値の合計とOverall(総計)とは一致しない。

中国の圧倒的存在感

## V. 投資環境（1）

- 代理店法：

2017年11月13日改定。**代理店は100%イラク資本、イラク人社長**でなければ、輸入ライセンスが発給されず、コモディティーを扱う代理店への外資参入を阻害（現在は輸入ライセンス制は停止中）。

- 不透明な輸入通関制度（連邦）：

輸入関税が、税関が独自に設定したインボイス価格より高い**商品タリフをベースに計算されるため、実効税率が発表税率(5%)より高くなる。**

- 縦割り管理・データの管理不十分：

輸入統計といった基礎情報から、輸入通関書類の査証データといった各論まで、公的機関ではあらゆる情報がオンライン管理されておらず、諸手続きに時間を要する。遅延の理由を問わず、滞貨料が課される。

## V. 投資環境（2）

- **外国人就業者人数上限規制：**

2023年6月以降、在KRIの民間企業就業者の現地人比率を75%以上（連邦は50%）に上昇させた。外国人就業者には労働許可証の取得が義務付けられた。  
さらに、外国人就業者にはKRI人民に対する**職業訓練が義務化**された。

- **圧倒的な現金ベース：**

脆弱な金融市場や銀行に対する不信感に起因。事業の広がりを検討する際に、金融諸策を講じることが難しいため、value chainの選択肢を制限。

- **公的機関による法令の頻繁な変更や俗人的な法解釈：**

現地人の関心の高いTransparencyとStabilityについて頻繁にクレームを受けるが、法令が事前告知ないままに頻度高く変更されるなど、現地で経済活動を促進する環境の早期改善・整備が求められる。

## VI. 日系企業のビジネスチャンス（1）

- **ガス：CCS技術**

今後5年以内の自給達成を求める声が高まる。新規ガス田開発と随伴ガス回収・利用。

- **アンモニア**

余剰ガスを輸出に回さず、ブルー水素やブルーアンモニアに利用する話も聞こえる。

- **電力：送電・配電・変電**

現在は米GEや独Siemensが先行。トルコとは接続済。ヨルダンともプロジェクト進行中。クウェート経由GCC向け計画もある。当初はイラクの一方的輸入でも、将来的には域内グリッド接続の構築に繋がることが期待される。

- **電力：再生可能エネルギー**

太陽光発電の案件が伸びていないため、今後の伸び代が期待される。

## VI. 日系企業のビジネスチャンス（2）

- 石油化学製品：  
国産化を目指している。Nebras Petrochemical Projectにゴーサインが出たとの報道。
- 製薬：  
KRI (Kurdistan Region of Iraq) に私企業2社、連邦に政府系企業が数社既に存在。
- インフラ(港湾・高速鉄道)：  
中東最大規模(見込み)のGrand Faw PortがMosul経由でトルコ国境に延びるDry Canal(貨物鉄道)に接続すると、スエズ運河を経由せず欧州に繋がる輸送路が構築できる。1,200kmの高速鉄道部分は、FSをイタリアのProgetti Europa & GlobalがFSを受注し、仏Alstom社がEPC契約受注に向け攻勢を仕掛けている。
- インフラ(都市交通)：  
2023年予算にバグダッドメトロが含まれている模様。既にAlstomとHyundaiのコンソーシアムがスペックインしているとのことだが、車両以外にも、信号や料金收受システムなど日系企業の強い分野が存在。



## VI. 日系企業のビジネスチャンス（3）

- **肥料:**

JICA円借款で改修したKhor Al-Zubair Fertilizer Plantのみでは国内需要を満たせず。ガスの自給成立後に、窒素肥料工場の新設が見込まれる。天然ガス→水素→アンモニアを作る過程で排出されたCO2は窒素肥料生成段階で使用。

- **インフラ(下水処理):**

JICAのSTEP円借款によるエルビル市の下水処理プロジェクトは日揮が落札。

- **インフラ(工業団地):**

製造業への民間投資促進に向けて質の高い工業団地の造成が求められている。

- **農業・畜産業:**

トルコによるチグリス・ユーフラテス川上流のダム建設や、気候変動が原因の降水量減少により、水不足が深刻化。水の消費を安価に節約する農業技術が求められている。溜池の造成、雨水貯留(rainwater harvesting)の義務化。